

平成15年3月期 5. 個別財務諸表の概要



平成15年5月23日

会社名 株式会社 ワオ・コーポレーション
 コード番号 9730
 (URL: http://www.wao-corp.com/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西澤 昭男
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 善系

TEL (06) 6377-7971

決算取締役会開催日 平成15年5月23日
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	12,709	(4.6)	178	(35.2)	143	(47.1)	583	-
平成14年3月期	12,148	(3.7)	275	(29.1)	272	(28.7)	118	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成15年3月期	68	69	-	-	10.5	1.1	1.1
平成14年3月期	13	80	-	-	1.8	2.1	2.2

- (注)1. 期中平均株式数 平成15年3月期 8,500,355株
 平成14年3月期 8,597,137株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 当期純利益の「」は当期純損失、1株当たり当期純利益の「」は、1株当たり当期純損失

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
平成15年3月期	6	00	3	00	50	1.1
平成14年3月期	7	50	5	00	64	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年3月期	12,420	4,468	36.0	542	71
平成14年3月期	12,819	6,610	51.6	769	19

- (注)1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 8,233,925株 平成14年3月期 8,594,375株
 2. 期末自己株式数 平成15年3月期 366,075株 平成14年3月期 5,625株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	7,000	180	50	3	00	-
通期	14,500	400	90	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

6. 個別財務諸表等

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	659,074		955,773		296,698
2. 未収授業料等収入 5	763,648		781,965		18,316
3. 教材	315,587		257,698		57,889
4. 貯蔵品	61,101		12,672		48,428
5. 前払費用	204,465		191,976		12,489
6. 繰延税金資産	74,706		158,869		84,162
7. 未収収益	186		271		85
8. 関係会社短期貸付金	220,000		50,000		170,000
9. 未収入金 5	102,467		109,065		6,598
10. 未収還付法人税等	32,285		-		32,285
11. その他 5	32,576		13,114		19,462
貸倒引当金	28,677		31,448		2,770
流動資産合計	2,437,423	19.0	2,499,958	20.1	62,535
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1) 建物 2	1,420,996		1,361,351		59,644
(2) 構築物	77,248		71,601		5,646
(3) 器具備品	569,279		628,716		59,436
(4) 土地 2	3,491,604		3,491,604		-
(5) 建設仮勘定	199,853		-		199,853
有形固定資産合計	5,758,983	44.9	5,553,274	44.7	205,709
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	193,907		309,750		115,843
(2) 電話加入権	59,812		60,540		728
(3) その他	1,571		6,396		4,825
無形固定資産合計	255,290	2.0	376,687	3.1	121,396
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	113,425		162,370		48,944
(2) 関係会社株式	1,451,021		1,432,481		18,540
(3) 出資金	218,403		114,356		104,046
(4) 長期貸付金	31,660		5,000		26,660
(5) 関係会社長期貸付金	535,600		-		535,600
(6) 破産更生債権等 5	-		338,193		338,193
(7) 長期前払費用	37,613		58,944		21,331
(8) 繰延税金資産	87,395		304,017		216,621
(9) 保証金	1,767,516		1,752,065		15,451
(10) 会員権	15,700		13,000		2,700
(11) その他	141,872		153,522		11,650
貸倒引当金	31,930		343,317		311,387
投資その他の資産合計	4,368,277	34.1	3,990,632	32.1	377,645
固定資産合計	10,382,551	81.0	9,920,595	79.9	461,956
資産合計	12,819,975	100.0	12,420,553	100.0	399,423

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増減 (は減)
	(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流動負債					
1.短期借入金 2	1,400,000		2,700,000		1,300,000
2.一年内返済予定長期借入金 2	727,400		875,600		148,200
3.未払金 5	794,853		733,271		61,582
4.未払費用	381,887		436,588		54,700
5.未払法人税等	-		37,902		37,902
6.未払事業所税	22,477		23,457		980
7.未払消費税等	71,980		90,887		18,906
8.前受授業料等収入	1,240,548		1,785,035		544,486
9.預り金	19,933		22,081		2,148
10.校閉鎖損失引当金	-		77,021		77,021
11.その他	620		114		505
流動負債合計	4,659,702	36.3	6,781,959	54.6	2,122,257
固定負債					
1.長期借入金 2	1,107,700		740,800		366,900
2.退職給付引当金	68,087		108,834		40,746
3.長期未払金	170,413		298,870		128,457
4.預り保証金 5	194,244		16,658		177,586
5.その他	9,128		4,775		4,353
固定負債合計	1,549,574	12.1	1,169,938	9.4	379,636
負債合計	6,209,276	48.4	7,951,898	64.0	1,742,622
(資 本 の 部)					
資本金 3	1,146,375	8.9	-	-	-
資本準備金	996,375	7.8	-	-	-
利益準備金	158,620	1.2	-	-	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	4,366,000		-	-	-
2.当期末処理損失	90,776		-	-	-
その他の剰余金合計	4,275,223	33.3	-	-	-
其他有価証券評価差額金	35,972	0.3	-	-	-
自己株式 6	1,868	0.0	-	-	-
資本合計	6,610,698	51.6	-	-	-

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資本金 3	-	-	1,146,375	9.2	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	-	-	996,375	8.0	-
資本剰余金合計	-	-	996,375	8.0	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	-	-	158,620		-
2. 任意積立金	-	-	4,166,000		-
3. 当期末処理損失	-	-	1,938,215		-
利益剰余金合計	-	-	2,386,405	19.2	-
その他有価証券評価差額金	-	-	12,304	0.1	-
自己株式 4	-	-	72,804	0.5	-
資 本 合 計	-	-	4,468,655	36.0	-
負 債・資 本 合 計	12,819,975	100.0	12,420,553	100.0	-

【損益計算書】

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 (は減)
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	12,148,994	100.0	12,709,347	100.0	560,352
営業費用	8,847,006	72.8	9,378,799	73.8	531,793
営業総利益	3,301,988	27.2	3,330,547	26.2	28,559
販売費及び一般管理費	3,026,871	24.9	3,152,299	24.8	125,428
営業利益	275,116	2.3	178,248	1.4	96,868
営業外収益					
1.受取利息	15,044		18,055		3,011
2.貸貸料収入 1	74,700		49,542		25,157
3.受取手数料 1	23,615		27,792		4,177
4.その他	20,550		10,295		10,255
営業外収益合計	133,909	1.1	105,684	0.8	28,225
営業外費用					
1.支払利息	51,461		65,828		14,367
2.貸貸料収入原価	61,931		26,226		35,704
3.投資事業組合投資損失	14,809		47,319		32,510
4.貸倒引当金繰入額	3,135		-		3,135
5.その他	5,528		718		4,810
営業外費用合計	136,864	1.1	140,093	1.1	3,228
経常利益	272,161	2.2	143,838	1.1	128,323
特別利益					
1.前期損益修正益	-		4,299		4,299
特別利益合計	-	-	4,299	0.0	4,299
特別損失					
1.固定資産除却損 2	86,102		148,860		62,758
2.固定資産評価減	-		194,067		194,067
3.関係会社株式評価減	80,000		18,540		61,460
4.投資有価証券評価減	55,268		50,507		4,760
5.ゴルフ会員権評価減	1,000		-		1,000
6.棚卸資産廃棄損	81,407		32,197		49,209
7.棚卸資産評価減	778		65,860		65,082
8.リース解約損	43,016		38,222		4,793
9.校閉鎖損失引当金繰入額	-		77,021		77,021
10.貸倒引当金繰入額	2,000		303,812		301,812
11.その他	4,053		12,323		8,270
特別損失合計	353,627	2.9	941,414	7.3	587,787
税引前当期純損失	81,465	0.7	793,276	6.2	711,811
法人税、住民税及び事業税	78,640		74,000		4,640
法人税等調整額	41,457		283,429		241,971
合計	37,183	0.3	209,429	1.6	246,612
当期純損失	118,648	1.0	583,847	4.6	465,198
前期繰越利益	70,862		87,737		16,875
中間配当額	42,990		25,630		17,360
合併に伴う株式消却額	-		1,416,474		1,416,474
当期末処理損失	90,776		1,938,215		1,847,438

【利益処分案】

(単位：千円)

期 別	前 期	当 期	増 減
科 目	平成14年6月27日	平成15年6月27日(予定)	(は減)
当期末処理損失	90,776	1,938,215	1,847,439
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	200,000	2,160,000	1,960,000
利益処分量			
株主配当金	21,485 (普通配当2円50銭)	24,701 (普通配当3円00銭)	3,216
次期繰越利益	87,737	197,082	109,345

(注)1.平成14年12月11日に25,630千円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2.前期の株主配当金は、自己株式5,625株を除いて計算しております。

3.当期の株主配当金は、自己株式366,075株を除いて計算しております。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(追加情報) 当期より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が35,972千円計上されたほか、出資金が61,702千円、繰延税金負債が25,730千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>教材・貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、翌期より5年による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

<p>5.収益計上基準</p> <p>入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。</p>	<p>5.収益計上基準</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>6.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6.リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3)ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、相関性を求めることによって行っております。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
<p>8.その他財務諸表作成の基本となる事項</p> <p>(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8.その他財務諸表作成の基本となる事項</p> <p>(1)消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,310,981	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,914,951
2 担保に供している資産 長期借入金666,300千円(1年内返済予定額291,200千円含む)及び短期借入金700,000千円のため下記の資産を担保に供しております。	2 担保に供している資産 長期借入金533,800千円(1年内返済予定額254,400千円含む)及び短期借入金700,000千円のため下記の資産を担保に供しております。
建 物 176,855 土 地 628,300 計 805,155	建 物 350,354 土 地 1,321,471 計 1,671,825
3 授権株式数 34,400,000株 発行済株式数 8,600,000株	3 授権株式数 普通株式 34,400,000株 発行済株式数 普通株式 8,600,000株
4	4 自己株式の保有数 普通株式 366,075株
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
未収入金 58,651 その他(流動資産) 6,583 未払金 320,095 預り保証金 194,244	未収授業料等収入 21 未収入金 51,444 その他(流動資産) 266 破産更生債権等 300,870 未払金 275,648 預り保証金 16,658
6 自己株式 前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。	6
7 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	7
(株)ディーシーシーワオ 550,000 (株)アートスタッフ 8,700 計 558,700	
8 配当制限 その他有価証券の時価評価により純資産額が35,972千円増加しております。 なお、当該金額は商法290条第1項の規定により、利益の配当に制限されております。	8 配当制限 その他有価証券の時価評価により純資産額が12,304千円増加しております。 なお、当該金額は商法290条第1項の規定により、利益の配当に制限されております。

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
賃貸料収入 74,700 受取手数料 18,000	賃貸料収入 49,542 受取手数料 18,427
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 16,992 構築物 1,293 器具備品 6,255 長期前払費用 10,275 原状回復費用 51,285 合計 86,102	建 物 49,633 構築物 1,063 器具備品 17,773 建設仮勘定 2,960 ソフトウェア 5,265 長期前払費用 7,921 原状回復費用 64,241 合計 148,860

(リース取引関係)

(単位:千円)

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	1,736,473	676,049	1,060,423	器具備品	2,056,335	1,104,027	952,307
車両運搬具	20,530	11,635	8,894	車両運搬具	13,889	9,583	4,305
ソフトウェア	74,865	42,876	31,989	ソフトウェア	175,351	107,652	67,698
合計	1,831,869	730,562	1,101,307	合計	2,245,576	1,221,263	1,024,312
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	395,767			一年以内	525,918	
	一年以上	732,521			一年以上	534,680	
	合計	1,128,288			合計	1,060,599	
3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	393,851			支払リース料	475,311	
	減価償却費相当額	357,890			減価償却費相当額	442,313	
	支払利息相当額	35,446			支払利息相当額	38,626	
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(1)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)に係る「有価証券」に関する注記事項については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前期及び当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

